第 26 回 自治基本条例市民ワーキンググループ会議 要旨

日時：平成 25 年 3 月 14 日（木）

18：30～20：30

場所：市役所 庁議室

出席者：嶋田准教授、草野委員、川浪委員、長谷部委員、片桐委員、野村委員
(庁内プロジェクト・チーム) 橋本係長、中野主任、松岡主任、高倉主任、永楽主査、
井上主事、原主査
(事務局) 原田部長、永瀬課長、江田主幹、笹倉主任
(傍聴者) 1 名

1、開会

原田部長：この市民ワーキンググループ会議も平成 22 年 8 月に始まって、2 年半で 26 回の開催となりました。長い間にわたって議論を重ね、本日ようやく条例の「たたき台」の最終確認をするまでになりました。嶋田先生を始めとして委員の皆さんには感謝いたします。今後は、この「たたき台」を持って、25 年度には管理職が中心となりながら各地区に出向いて意見交換をしてまいります。さらには、各団体や学校等も加えながら条例案をまとめていきたいと考えております。職員についても啓発を行いながら意識を高めていきたいと思っております。

2、前回会議内容について

事務局：前回の会議をもって、「たたき台」の全ての項目について意見をいただいたということになります。その内容を踏まえて、先日 2 種類の資料を送ったところです。条立て、項立てした条例形式のものと解説付きのものです。本日は、「たたき台」の全体確認をすることにしていますが、進め方としては、まず委員さんが作成した「自治基本条例に関するコメント」に基づいて確認していきます。その後、時間があれば事務局が作成した「項目別確認ポイント」を見ていながら、本日で「たたき台」の完成とさせていただきたいと思っております。

3、たたき台について

発言の要旨

嶋田先生：それでは、資料に基づいて順番に進めていきます。

全体的事項の①としては、「同義語として用いられている言葉が混在しており、用語の統一が望ましいものとして、『本市』、『市内』、『日田市』がある。」というコメントです。それに対する事務局の回答は、「本市に修正する」というものですが、第 3 条の 1 号、2 号、9 号の『市内』、第 11 条第 2 項では『市内全域』、第 27 条では『市内外』ということで多くの条文で使われています。したがって、これについては、現段階では保留でよいのではないのでしょうか。

次に、『市政』と『市政運営』があるが『市政の運営』としてはどうか。」というコメントです。それに対する事務局の回答は、「明確な基準があって使い分けているわけではないが一つの条例で『市政』と『市政運営』と二つあってよいと考えている」というものです。条例で使うべき表現というのはないので、これは確かにどちらでも

よいと思います。

委員A：『市政』だけだと静的な表現に過ぎませんが、『市政運営』という動的な表現になります。若干ニュアンスが違うのではないのでしょうか。

嶋田先生：それでは、この点は『市政』と表現していて、動的な要素を強調した方がよい場面がないかどうか再度確認して検討いただくことにいたしましょう。

次に、「句読点の打ち方を吟味してほしい。」とのコメントです。これについては、条例を作るうえでの技術的な問題ですので、後ほど事務局と法制担当課で確認してください。次に、「並列助詞『や』は、通常法令文で使わないので『及び』、『又は』で対応してはどうか」というコメントです。確かに一般的には使わない言葉ですが、どのように考えるかです。わかりやすさを重視して、自治基本条例なので固く考えなくてもよいのではという考えもあります。ただ、使い分けをしないと的確な表現ができない場合もあり得ます。

委員A：例えば、第15条ですが「市長等は、市政に関する計画や政策の立案段階から、市民参画の機会を積極的に創出し、市民の意見が市政運営に適切に反映されるよう努めなければならない。」とあります。本来は、「市政に関する計画又は政策」のことだろうと思います。どちらか一方ということです。しかし、今の条文を読むと「市政に関する計画と政策」の両方ともということになって読んでしまいます。このような問題が『や』を使うと残ります。

嶋田先生：『や』の代わりに「及び」とするか「並びに」にするかで意味が変わってきます。「並び」とすれば「市政に関する計画と市政に関する政策」という意味合いになります。「及び」とすれば「市政に関する計画と政策」ということになります。基本的な方向性として「及び」「並びに」を使うと市民には読みにくくなると思います。庁内プロジェクト・チームの方の中にも法制担当課の職員がいますので、どうしてもおかしいという箇所を確認して修正していただければと思います。読みやすさを考えると、無理に「及び」「並びに」で統一する必要まではないのかなと思います。

次に、個別的事項の①としては、「第1条の『市民』の後に『事業者等』は入らなくてよいのか。」というコメントです。事務局の回答としては、「事業者等という用語があまり出てこないの、第1条では分かりやすさも考え入っていない。」というのですが、何箇所か出てくるのであまり出てこないという理由はおかしいと思いますし、分かりやすさを考えてというのもよくありません。第1条は<目的>ですが、第一義的には個人としての市民の権利を謳うというのが通常だと思います。法人と個人とは区別すべきであり、あくまで一人ひとりの個人の権利を定めるのが、この条例の趣旨だと思います。そのように考えると、今の条文でもおかしくはありません。事業者等が入ると趣旨がやや不明確になってしまいます。現在の日本国憲法の考え方は、個人と法人とは区別しています。権利主体としては個人が第一義的で法人も認めてよいものは認めるというものです。自治基本条例でも、市民個人の権利、責務と考えるのは筋が通ると思います。

次に、個別的事項の②ですが、法制執務に関することですので飛ばします。その次の③は、「『主体的に係わり』は常用外の表記なので修正すべき」とのコメントですが、「主体的にかかわり」と修正するという事なのでお願いします。④については、

「第 4 条では『基本原則に即して』と書かれているが、『基本原則に基づいて』が一般的な表現だと思う」というコメントです。これは、いろいろ表現がありますが、コメントのとおりでよいのではないのでしょうか。

次の⑤ですが、「第 4 節の『コミュニティ』は『地域コミュニティ』だと思う。したがって、目次も変えるべき」というものです。コミュニティといっても、テーマコミュニティや電子コミュニティもありますので、どのように考えるかです。

委員 A：定義の中に地域コミュニティがありますので、地域コミュニティにするのが普通だと思います。

嶋田先生：それでは、「コミュニティ」を「地域コミュニティ」に修正していただきたいと思います。

⑥は、「第 13 条第 1 項、第 2 項の『市』は『本市』ではないか」というコメントです。事務局回答では、「本市に修正する」ということですので、お願いします。

⑦は、「第 15 条の見出しは『市民参画』ではないか。目次も『市民参画と協働』では」というコメントです。定義も市民参画ですので、指摘のとおり修正すべきでしょう。

⑧については、指摘のとおり、「お互いに」という敬語ではなく「互いに」というふうに修正していただきたいと思います。

次に⑨ですが、「第 18 条の見出しに『創意工夫に基づく市政運営』とあるが、創意工夫が見当たらない。『柔軟な市政運営』ではないか」というコメントです。私は、「政策法務・創意工夫に基づく市政運営」という見出しの政策法務が気になります。政策法務という言葉自体が市民に知られていないし、職員もよくわかっていないと思います。馴染みややすさを考えると政策法務という言葉を外していいのかなとも思います。その上で、指摘をどのように考えるかです。見出しに「創意工夫」と入れるのであれば条文中にも入れるべきという趣旨だと思います。第 2 項に「創意工夫」という言葉を入れて「職員は、政策等の実施の際には、創意工夫に基づき柔軟に対応するよう努めなければならない」とすれば、コメントには対応できるのではないのでしょうか。

委員 A：第 1 項に「地方自治の本旨」に基づきとありますがどのような意味かわからないと思います。

嶋田先生：地方自治の本旨というのは憲法 92 条にありますので、解説の中に書き込んでおく方がよいと思います。

次の⑩ですが、「第 19 条第 1 項の後段は文脈がおかしい」というコメントです。

委員 A：行政需要等の変化に対応できるように組織横断的な仕組みを作るということが趣旨ではないのですか。変化に対応して組織を見直すというのが一つ、重要な政策については横断的に対応するということが一つということだと思います。重要な政策課題の後に組織横断的がくるのではないのでしょうか。

嶋田先生：そもそも日田市自身にとって、組織の見直しが不十分で困っていることがあるのでしょうか。一般的に市長が変わるとすぐに組織を変えてしまいます。そうすると組織が不安定になってしまいます。変革のイメージのためだけに組織を変えるこ

とになりマイナスに働いているケースが多いような気がします。組織横断的に対応するというを論ずればよいのであって常に組織の見直しを行う必要があるのかどうか。もし、書き込むのであれば条文を2つに分けた方がよいと思います。1つの条文で2つのことを言うと趣旨がわからなくなってしまう。日田市で組織の見直しで困っていなければ外してもよいと思います。第1項は「市長等は、社会情勢や行政需要等の変化に対応できるよう、重要な政策課題については、組織横断的な対応及び柔軟な組織形態の活用に努めなければならない」としてはいかがでしょうか。

第4項は、この市民ワーキンググループで問題になってきた人事異動についての条文で「市長等は、人事異動に際しては行政サービスに支障が生じないように、配慮しなければならない」というものですが、もっと強い表現で書き直した方がよいと思います。解説文には、「人事異動の際には、業務が後戻りして行政サービスに支障が生じないように申し送りを十分に行う」と書かれていますが、それでは不十分だから条文に入れようというふうになったわけです。このようなことを言ってきたけれども、現実是不変なので人事異動そのものを考え直していただく。条文の中身が具体的過ぎるということもあるかもしれませんが、逆に部分的に具体性がある条文があっても自治基本条例でするので問題ないと思います。

解説部分で、申し送りを十分しますと言ってきたが、十分にできていないので、特定業務、プロジェクトを遂行するまでは人事異動をさせない。あるいは、通常2、3年で異動するのを5、6年まで延ばす。そのようにして市民との信頼性を重視しなければならない業務であったり専門性を習熟に時間を要する業務については人事異動のスパンを変えたりすることに努めなければならないという趣旨の条文ですという説明ではっきり書かれた方がよいのかなという気がします。

事務局：今の話は、第3項、第4項の二つで書き表しています。第3項では、「市長等は、市民との信頼関係の維持向上を図るため、職員の業務内容を考慮した人事政策に努めなければならない」ということで信頼関係を作るため業務内容を考慮するようにしています。第4項については、窓口業務などでも人事異動で行政サービスの質が下がるという話が会議でありましたので、別に条立てして書いているところです。

嶋田先生：第3項がそのような趣旨であるのであれば、「人事政策」を定義付けした方がよいかもしれません。「人事政策」と「人事異動」という言葉が二つあれば理解するのが難しい気がします。

委員A：市民の感覚からすると、「市民との信頼関係」というのは行政サービスに支障が生じなければ、人事をどのようにするかは内部の問題だから気にしません。むしろ、人事に関することを自治基本条例に書き過ぎない方がいいような気がします。信頼関係を強調していますが、一般論では、業者等との癒着が起こらないように2、3年で異動させます。そのことを配慮したうえでできるだけ信頼関係があれば市民としてはよいと思います。

嶋田先生：2、3年で異動するというのももちろんメリットもあります。癒着がしにくくなるなどの。その代わりにデメリットもある。専門性が身につけてきた、信頼性を勝ち取ってきたという段階で異動になってしまう。結局中途半端な状態で専門性もあまりないようなマイナス面の方が今出てきています。癒着の問題があるから2、3年で異動

させるというある種の思考停止状態になっているので、そこをこの条例で突き動かすことができないかということで、このような内容が入っているわけです。1年目はまず仕事を覚え、2年目で慣れてきて、3年目でこれからやっという時に異動する。この一般的な役所の状況を変えようという趣旨です。

委員 A：支障をきたすとは思えません。全員が一斉に異動するわけではないでしょうから。

委員 B：5人の職場で4人が代わるということが現実にあります。建築関係でいえば、設計の時の職員と施工の時の職員が違うのです。

委員 A：それは問題だと思います。

嶋田先生：仕事を最後まで全うするということができないと、何もしなければ人事異動がくるからというように先送りしてしまう問題があります。せっかく仕事を覚えてきて、これからという時に異動してしまう。2、3年で異動することのデメリットの方が大きくなっているのではないのでしょうか。業務内容を考慮しながら、入札など癒着につながりかねないところの人事異動は今までどおり行っていくのがよいとは思いますが。日田市としては、その点を人事政策で考えていきますというのを条文で書くべきでしょう。他自治体とは異なってオリジナリティの高い部分、こだわりがあったところなので、ぜひ条文に入れていただいた方がよいのかなと思います。

事務局：第3項で人事政策ではなく人事異動ということにしたので、第4項は削除してよいのでしょうか。

嶋田先生：第3項は、首長が通常人事異動が2、3年のサイクルで行われているのを、5、6年にしてプロジェクトが終わるまでにしなさいという条文。第4項は、最終的に人事異動は行われるわけで、その際にきちんと引継ぎ等を行いなさいという趣旨の条文です。ですから、3項と4項で違いはあります。

委員 A：第4項は当たり前のことが書かれています、市民の要望としては必要な条文ですので削除しないでいただきたいです。

庁内 PT①：見出しが＜組織及び人事政策＞となっていますが、条文の中で人事政策という言葉を使わないようにしましたので＜組織及び人事＞としてはどうでしょうか。

嶋田先生：第2項は、「市長等は、職員の行政サービスの運営能力や政策形成能力を養成するため、職員研修制度の充実に努めなければならない」というものですが、「行政サービスの運営能力」というところに違和感がありますので修正しましょう。この場では条文を確定できませんので盛り込むことを整理します。ここでいう「能力」は3つあって、職員としては身に付けておかなければならない、基礎的な行政処理能力。個別の政策分野について詳しいという、執務上の専門能力。そして、政策形成能力。この3つの能力を向上させていくためには職員研修制度の充実だけではなくて、スベ

シャリストを作っていくような人事ルートを設けることなども能力向上のための手段だと思えます。「市長等は、職員の行政処理能力、執務遂行能力又は政策形成能力を養成するため、職員研修制度を充実し、及び人事政策の見直しに努めなければならない」というような条文になろうかと思えます。そうすると、第3項は、市民との信頼関係の維持向上に限定して人事異動を明記した方がよいと思えます。第4項はそのままということ。

それでは、次の⑪は、「第23条第2項は『前項の公募等を行う場合は、』にしたい」というコメントです。事務局の回答では、「委員を選任する場合は、」というのですが、「前項の公募等を行うときは、」とした方がよいと思えます。それと、「とき」と「場合」の使い分けも後ほど修正願います。

⑫についてですが、第24条の主語が「市」でよいのかの確認ですが、事務局の回答では問題ないということですのでそのままよいと思えます。

⑬ですが、「第29条第2項の『関係機関』は削るのではなかったか」というコメントです。事務局の回答では、「削除するという話になったが、削ってしまうと『消防団』『社会福祉協議会』を読み取る用語がなくなってしまうため残している」とのことです。

委員 A:「地域コミュニティ」の中に、消防団や社会福祉協議会は入らないのでしょうか。

事務局:地域コミュニティに入らないと思っています。そのように考えると何らかの言葉が必要になるので「関係機関」を残しています。

嶋田先生:第29条は<危機管理>についての条文ですが、条文の順序として「他の自治体や国との協力連携を求めたい」というのが趣旨だと思うのですが。

事務局:災害時の現実的な順序としては、他の自治体や国というのは、激甚災害のような大災害の時に関係してきます。通常の災害の時は、市民、自治会でほとんど対応していくこととなります。災害の大きさの流れで考えれば、今の条文の順序なのかなと考えているところです。

嶋田先生:それでは、第2項は「市民、地域コミュニティ、社会福祉協議会等関係機関、他の自治体及び国と相互に連携」としてはいかがでしょうか。

これで委員さんが作成した「自治基本条例に関するコメント」は確認が終わりました。私からも、たたき台に対して意見があるのですが、数が多いので後日事務局に対して意見をまとめてお伝えしたいと思えますので、それを受けて必要な修正をしていただければと思えます。

それでは、次に事務局が作成した「項目別確認ポイント」に入りたいと思えます。まず<前文>については、第4段落の「市民と市議会と行政」という用語の使い方ですが、「市民と市議会と市長等」に修正していただいた方がよいと思えます。第5段落の「まちづくりの主体は市民であるという理念のもと」という表現については、委員さんが良いということなので入れていただきたいと思えます。

委員 A:確認ポイントには書かれていませんが廣瀬淡窓の歌についてです。「鋭きも鈍

きも」の歌は、正式には句読点が入っていなかったと思いますので、咸宜園研究センターの担当者に確認をお願いしたいと思います。原文に近い方がよいと思いますので。

嶋田先生：次に第 1 条<目的>です。事務局からは、「一文が長い」というのと「繋がりが気にならないか」ということですが、委員さんも特に問題ないという意見ですし、私もそうですのでそのままよいのではないのでしょうか。

次の第 2 条<条例の位置付け>です。第 2 項を 2 つに分けて「市政運営上必要な計画を策定する場合も、同様とする。」としたことについて意見を求められていますがいかがでしょうか。

委員 A：事務局の確認ポイントは問題ないと思いますが、その前の「市は、他の条例、規則その他の規程の制定改廃」の「規程」は何を指すのでしょうか。要綱など全部含まれるのでしょうか。条例と規則以外のものが全て入るという意味であればよいですが。それと、「その他の規程」ではなく「その他規程」でしょうか。

嶋田先生：言葉の使い分けがはっきりしていません。「規程」で要綱まで含む場合もあれば、「規程と要綱」というように並べる場合もあります。

事務局：「他の条例、規則等の制定改廃」というようにしてはどうでしょうか。

嶋田先生：条例や規則と性質が違うので「等」に含めてはいけないと思います。趣旨としては「全部」ということを、うまく表現できるように法制担当と詰めていただきたいと思います。

続いて、第 3 条<定義>です。第 10 号で小規模集落を定義していて、「人口減少及び高齢化が著しい地区をいう。」というものです。

委員 A：高齢化を高齢化率としてはいけないのでしょうか。高齢化だけだとどの程度かわかりにくいです。率を入れるかどうか検討してください。

嶋田先生：条文では「地区」とし、解説では「集落」としてはいますが同じなのでしょうか。

委員 A：地区というと行政地区をいうような気がします。行政地区の中に自治会があって、さらにその中に集落があると思います。「集落」に修正した方がいいと思います。

嶋田先生：定義と解説が一貫していないような気がします。大分県は高齢化率としていますが、日田市の条例は人口減少を言っています。ここは議論があるのですが、限界集落論というのは、高齢率だけではなく、いろいろな要素が含まれています。ただ、高齢化率だけが一人歩きして 50%が限界集落というふうになっています。最近の研究によると高齢化率が高まっても必ずしも集落がなくなるわけではなくて、むしろ重要なのは少子化です。子供の数が減ること、戸数が減ることが決定的であると言われていいます。ですから、大分県の小規模集落の定義からすると好ましくはなく、「高齢化率、戸数及び少子化率」を見ていくというのが今の考え方です。少子化という言葉を

入れるかどうかは別として、人口減少というよりも、「戸数の減少及び高齢化」というように書かれた方がよいかもしれません。解説欄には、「高齢化、戸数減少、人口減少、少子化などが複合的に作用することによって集落機能の維持が難しくなっているような地域を指すものです。大分県の定義よりもより実態を意識しています」という感じの解説になろうかと思えます。

委員 B：「職員」はどこに定義付けされるのでしょうか。第 3 号の「市長等」の中には、出てきません。

嶋田先生：「市長等」の定義を、「市長、……、公営企業管理者及びそのもとで業務に従事する職員をいう」としてはどうでしょうか。

委員 A：「市長」は別格だから、教育委員会などと並列の関係にならないのではないのでしょうか。「市長並びに教育委員会、選挙管理委員会……及びそのもとで業務に従事する職員をいう」のようにするべきだと思うのですが。

嶋田先生：「並び」と「及び」の使い分けがありますので、後で考えていただきたいと思えます。

事務局：自治基本条例の先行自治体では、「市長」の中に職員を含んでいるケースがあります。

嶋田先生：そうすると、「市長」で始まる全ての条文で「職員」が入ってしまいおかしくなってしまいます。他市では、そうかもしれませんが、日田市では「職員」を別に表してください。

次に、第 4 条の〈自治の基本原則〉の第 3 号で「日田市」と書かれているのは「本市」に変更をお願いします。

続いて、第 9 条の〈議員の責務〉についてですが、「議員活動」ではなくて「政務活動」に限定するという考え方もあるので、それはよいと思うのですが、解説を明確に修正すべきです。議員活動について市民に対して説明責任を果たすのは当然なのですが、地方自治法の改正で政務活動費ができたので、その中身ははっきりさせる趣旨ですというように書いた方がよいと思えます。

委員 A：第 11 条の〈小規模集落対策〉の第 2 項は「市長等は、各地域が抱える課題を把握し、内容を広く市民に周知するとともに、その課題が市内全域の共通課題であることを市民が認識できるよう取り組まなければならない」というものですが、小規模集落対策だけに限定する内容なのではないでしょうか。各地区の問題というのは他にいろいろとあると思うのですが。

嶋田先生：今の条文と解説だと、共通しているということを知るだけになるような気がします。以前から話をしていたのは、「その点は自分の地区と違っているから厳しいですね」というような「集落ごとの違い」のことです。「そのような地域の状況であるなら、地域で全部担うのは大変だから行政がやるべきでしょう」というものであって、共通課題であることを認識できるようにというよりは、小規模集落の実態がそ

れ以外の地域に伝わるようにというニュアンスをお伝えしてきたつもりです。ここの項目は以前から議論がありましたので、みなさんにお聞きしたいと思います。

委員 C：「この地区は大変です」というのを周知してくれるのはもちろん必要だと思うのですが、「大変な地域だから予算を配分する」ということを分かりやすく周知してくればよいのですが。平等になっていくために不平等とも取られかねない予算配分をしているということ。

嶋田先生：第 11 条の順番を変えるというのもあるかもしれません。まず、広くみんなに状況を知ってもらう。その上で、必要な処置を講ずるというように第 1 項を第 2 項の順番を変えるわけです。

委員 C：先日、別の会議に出席した際に、大分県の小規模集落に関する指針のようなものの説明がありました。その中に、近隣の複数の集落が連携し広域的に集落の機能を支えあう仕組みづくりの推進ということが書かれていました。そこから、条例の中にも入れてもよいのではないのでしょうか。

嶋田先生：最近注目されていることの一つには、集落間の連携というのがありますので、直接条文に書き込んでもよいかもしれません。そうすると、第 11 条の第 1 項で「小規模集落の状況をみんなで認識しましょう」ということ。第 2 項では、「集落間で連携していくように行政としてもバックアップします」という趣旨の条文を持ってくる。そして、第 3 項として「その上で行政としても困難な場合には必要に応じて適切な措置を講ずる」というように、自助・共助・公助という考えでいってみてはよい気がしますので、そのように修正をお願いします。共通課題ということではなく、小規模集落の厳しい状況が他の集落の人に分かるようにするということがポイントです。

委員 B：第 12 条の〈子どもの権利及び健全育成〉ですが、権利だけ先走ってそれに伴う責任が欠如しているのではないかという話が以前ありました。まちづくりに対して権利を有するけれども、権利を行使するにあたっては年齢に応じた何かしらの責任を果たさなければならないという趣旨の条文があった方がよいのではないかと思います。

嶋田先生：第 2 項を新たに設けて、「それぞれの年齢に応じて、まちづくりに参加し自治を担うよう努めるものとする」というようにすれば、第 1 項で権利、第 2 項で責務というように対になると思います。

次に、第 14 条の〈職員の責務〉ですが、順番を入れ替えた方がよいと思います。第 5 項を第 3 項に持ってきて「職員は、自らも市民のひとりであるという自覚を持ち、自らの職務を見直すとともに、積極的にまちづくりに参加するよう努めなければならない」というようにする。第 3 項を第 4 項に繰り下げて、「職員は、互いに協力し合い、意欲を持って職務に取り組まなければならない」とする。第 4 項を第 5 項に繰り下げるということでお願いします。

事務局：時間がまいりましたので、残りの部分で意見がある場合には、事務局に対し

て個別に意見を投げかけていただきたいと思います。

委員 A：最後に細かいですが、第 14 条の第 2 項で「職員は、市民からの意見（不当要求等を除く。）に誠実に対応し」とありますが、意見の後に不当要求というのは合わないような気がします。

嶋田先生：それでは、「意見・要望（不当要求等を除く。）」としてはいかがでしょうか。

委員 A：そうすると、「意見・要望（不当要望等を除く。）」となると思います。どのようにするかは後ほど検討してください。

嶋田先生：最後に、今までの市民ワーキンググループ会議の感想です。内容的には、ユニークな条文がいくつか入ってきてよかったと思っています。26 回も会議に参加されて、いろいろな意見をいただいてレベルが高いなと感じたところです。他方で、当初いらっしゃった市民の方の人数が減ってしまったのは残念ではあります。反省点とすれば、会議の最初から申し上げていた「自治基本条例の取り組みを対外的に広げる活動」というのを、早い段階から平行してやっていただく必要があったのかなと思います。せっかく、このワーキンググループ会議で活発な議論をしていただいても、それが市民的広がりをもていかないと、自治基本条例にならない。どんなに立派な条例ができても生きてこないのも、大いに反省すべき点ではなかったのかなという気がしています。それは、市役所内部にも言えることで、この場にいらっしゃる庁内プロジェクトのメンバーは勉強されていると思うのですが、それ以外の職員の方が、この会議での動きを知り、中身を知って関心を持ってくださっているのかということ非常にあやしいところではあります。そういう意味では、部長級の方々がこの会議を運営されてもよかったかもしれません。ただ、先ほども言いましたように、条例の案としては誇りうる内容になっていますので、今後は反省を踏まえてどのようにして広げていくのかということです。逆に広げていかないと、本当に単に作ってしまっただけということになりかねないので、そこはぜひお願いしたいとは思います。